

決 算 公 告

第 5 8 期

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

ジェエルサイエンス株式会社

(2025年3月31日現在)

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産

商品・原材料及び貯蔵品…移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品…個別法又は総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降
に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権
及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につい
ては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理し

ております。

過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

収益を認識するにあたっては、当社の事業である分析機器事業における製品の販売、サービス業務及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断して収益を認識しております。

- ・分析機器事業においては、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

- ・製品・商品の販売に係る収益

製品・商品の販売については、製品・商品の引渡時点において、顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品・商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品・商品が到着した時点で収益を認識しております。

- ・サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した点検保守、修理、移設などの業務に係る収益が含まれ、サービス提供完了時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II 貸借対照表関係

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	136,412千円
短期金銭債務	1,350,118千円
長期金銭債務	120千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,110,254千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年6月29日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △46,549千円

4. 担保に供している資産

建物	124,296千円
土地	401,333千円
計	525,629千円

担保資産に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	223,800千円
長期借入金	276,200千円
計	500,000千円

5. 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ジーエルテクノホールディングス株式会社 349,000千円

III 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地再評価差額（損）	167,710 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	157,863 千円
関係会社株式評価損	128,720 千円
開発用試験研究費	36,109 千円
未払社会保険料	23,711 千円
未払事業税	23,065 千円
一括償却資産	15,488 千円
長期未払金	13,227 千円
棚卸資産評価損	7,573 千円
役員退職慰労引当金	606 千円
その他	16,615 千円
繰延税金資産小計	590,692 千円
評価性引当額	△313,178 千円
繰延税金資産合計	277,513 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	386,721 千円
退職給付に係る資産	143,700 千円
土地再評価差額金（益）	99,876 千円
圧縮積立金（益）	55,147 千円
繰延税金負債合計	685,445 千円
繰延税金資産負債純額	△407,932 千円

IV 関連当事者との取引

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科 目	期末残高 （千円）
親会社	ジーエルテクノロジーホールディングス株式会社	被所有 直接100%	役員の兼任 経営指導 資金の借入 債務保証	経営指導料の支払（注1）	92,200	未払費用	1,100
				現物配当	1,858,347	—	—
				資金の借入（注2）	2,200,000	短期借入金	1,320,000
				債務保証（注3）	349,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）経営指導料については、経営の管理、監査及び指導するための契約に基づき決定しております。

（注2）市場金利を勘案して利率を決定しております。

（注3）銀行借入に対して債務保証を行っております。取引金額については、債務保証を行っている銀行借入の期末残高を記載しております。なお、保証料等は受領しておりません。

V 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額	1,860円54銭
2. 1株当たり当期純利益	168円34銭

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。